

地域・中小企業関連経済金融日誌 (2015年4月1日～16年3月31日)

2015年

- 4月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2015年3月）を公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（3月書面調査）の調査結果を公表
- 2日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第61回）の結果－2015年3月調査－を公表
- 7日 ○中小企業庁、事業引継ぎガイドライン、事業引継ぎハンドブックを策定
- 13日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2015年4月）を公表
○経済産業省、平成27年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 20日 ○中小企業庁、「中小企業再生支援協議会等の支援による経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理手順」Q&Aを策定
- 21日 ○内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）および経済産業省、「地域経済分析システム（RESAS（リーサス）」）の提供を開始
- 22日 ○日本銀行、金融システムレポート（2015年4月号）を公表
- 23日 ○経済産業省、「平成27年1～3月期地域経済産業調査」を公表
○中小企業庁、「中小企業海外展開支援施策集」を改訂
- 24日 ○中小企業庁、2015年版中小企業白書・小規模企業白書を公表
○経済産業省、会社法の一部を改正する法律および会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経済産業省関係政令の整備等に関する政令の閣議決定を公表
- 28日 ○経済産業省、平成25年台風26号による災害に関する被災中小企業・小規模事業者支援策を延長
- 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 5月11日 ○経済産業省、「航空機産業をサポート!!金融機関による中小企業支援事例集」を公表
- 15日 ○金融庁、偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について公表
- 21日 ○中小企業庁、平成27年度中小企業支援計画を公表
- 22日 ○金融庁、「金融再生法開示債権の状況等」を訂正
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（4月調査）の結果を公表
- 26日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成27年1～3月期結果（確報）および平成26年度結果を公表
- 28日 ○中小企業庁、産業競争力強化法に基づく市区町村による「創業支援事業計画」

の施策事例集を公表

- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
 ○九州財務局と日本銀行、口永良部島（新岳）噴火にかかる災害に対する金融上の措置について（鹿児島県）要請
 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「人口減少に立ち向かう地域金融－地域金融機関の経営環境と課題－」を公表
 ○内閣府、地域経済動向（平成27年5月）を公表
 ○総務省、地域の産業・雇用創造チャート－統計で見る稼ぐ力と雇用力－を公表
- 6月2日 ○中小企業庁、平成27年度地域創業促進支援委託事業における実施主体の採択決定を公表
- 5日 ○金融庁、地域銀行の平成27年3月期決算の概要を公表
 ○金融庁、主要行等の平成27年3月期決算の概要を公表
- 12日 ○国土交通省、「平成26年度土地に関する動向」および「平成27年度土地に関する基本的施策」（土地白書）を公表
- 15日 ○金融庁、「信用金庫及び信用金庫連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件」等の一部を改正する件について公表
- 16日 ○中小企業庁、「中小企業の海外事業再編事例集（事業の安定継続のために）」を公表
- 17日 ○中小企業庁、地域活性化のための具体的取組事例を公表
 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（5月調査）の結果を公表
- 19日 ○安倍総理、全国信用金庫大会へ出席
- 24日 ○中小企業庁、平成26年中小企業実態基本調査（平成25年度決算実績）（確報）を公表
- 25日 ○金融庁、金融機関における貸付条件の変更等の状況について公表
- 26日 ○金融庁、中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要（平成27年5月調査）を公表
 ○金融庁、「金融検査結果事例集」を公表
- 29日 ○中小企業庁、第140回中小企業景況調査（2015年4～6月期）を公表
- 30日 ○総務省、平成26年経済センサス－基礎調査（速報）結果を公表
 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 7月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2015年6月）を公表
- 2日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第62回）の結果－2015年6月調査－を公表
 ○金融庁、「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」を

公表

- 3日 ○金融庁、金融モニタリングレポートを公表
 - 経済産業省、平成27年版通商白書を公表
- 6日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2015年7月）を公表
- 7日 ○総務省、地方公共団体における統一的な基準による財務書類の作成予定（調査日：平成27年3月31日）を公表
- 8日 ○中小企業庁、「ふるさと名物応援宣言」のガイドラインを公表
- 9日 ○金融庁、改正「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」および改正「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」を適用開始
- 10日 ○総務省、個人企業経済調査（構造編）平成26年結果を公表
- 13日 ○経済産業省、中小・中堅企業の成功・失敗事例サイト「ミエル☆ヒント」を開設
- 16日 ○経済産業省、平成27年6月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 22日 ○中小企業庁、大涌谷周辺における火山活動の影響に関する中小企業者対策として、セーフティーネット保証4号を発動
 - 経済産業省、「平成27年4－6月期地域経済産業調査」を公表
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（6月調査）の結果を公表
- 28日 ○経済産業省、中小企業需要創生法の施行期日政令（2015年8月10日）および整備政令の閣議決定を公表
 - 総務省、平成27年「情報通信に関する現状報告」（平成27年版情報通信白書）を公表
- 30日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「2014年度の銀行・信用金庫決算」を公表
 - 金融庁、担保・保証に必要以上に依存しない融資の促進に向けた事業者向けパンフレット「円滑な資金供給の促進に向けて」を公表
- 31日 ○金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る参考事例集（平成27年7月改訂版）を公表
 - 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 8月7日 ○金融庁、平成27年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 18日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（7月調査）の結果を公表
- 19日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関における最近の貸倒引当金の算定状況」を公表
- 21日 ○金融庁、地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に

- 関するアンケート調査結果等の概要を公表
- 金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成27年3月期）について公表
 - 日本銀行、ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ（第7回「業態に応じたIT戦略」）を開催
 - 総務省、個人企業経済調査（動向編）平成27年4～6月期結果（確報）を公表
- 25日 ○総務省、「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」および「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」の改正を公表
- 26日 ○経済産業省、桜島における火山活動の影響に関する中小企業者対策（セーフティネット保証4号の指定）を決定
- 28日 ○金融庁、偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について公表
- 経済産業省、平成27年 中小企業の雇用状況に関する調査集計結果の概要等を公表
 - 中小企業庁、「平成27年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の閣議決定について公表
 - 中小企業庁、「平成27年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定について公表
 - 内閣府、地域経済動向（平成27年8月）を公表
- 31日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 9月10日 ○関東財務局と日本銀行、平成27年台風第18号等による大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（茨城県）公表
- 11日 ○関東財務局と日本銀行、平成27年台風第18号等による大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（栃木県）公表
- 東北財務局と日本銀行、平成27年台風第18号等による大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（宮城県）公表
 - 経済産業省、平成27年台風第18号等による大雨にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策（茨城県、宮城県、栃木県）を公表
 - 経済産業省、地域経済分析システム（RESAS）の拡充（～マップ機能の拡充・「RESAS COMMUNITY（リーサス・コミュニティ）」の開設～）を公表
- 15日 ○厚生労働省、雇用保険に関するマイナンバー制度の情報を掲載
- 金融庁、NISA口座の利用状況に関する調査結果について公表
- 16日 ○国土交通省、平成27年都道府県地価調査について公表
- 17日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（8月調査）の結果を公表
- 18日 ○金融庁、平成27事務年度 金融行政方針について公表

- 20日 ○総務省、統計トピックスNo.90 統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)を公表
- 25日 ○金融庁、中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要(平成27年8月調査)を公表
- 29日 ○経済産業省、日本の中堅・中小企業のグローバルアライアンスの推進(～外国企業との投資提携を推進する体制の新たな整備～)について公表
- 30日 ○中小企業庁、第141回中小企業景況調査(2015年7-9月期)の結果を公表
○総務省、地方公営企業会計基準の見直しの影響(概要)を公表
○経済産業省、中堅・中小企業のイノベーション(研究開発)と標準化の一体的な支援を公表
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 10月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査(短観、2015年9月)を公表
○内閣府沖縄総合事務局と日本銀行、台風第21号にかかる災害に対する金融上の措置について(沖縄県)公表
- 2日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」(第63回)の結果-2015年9月調査-を公表
- 16日 ○金融庁、偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(9月調査)の結果を公表
○経済産業省、平成27年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 19日 ○日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-(2015年10月)を公表
- 21日 ○日本銀行、ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ報告書を公表
○経済産業省、「平成27年7-9月期地域経済産業調査」を公表
- 23日 ○日本銀行、金融システムレポート(2015年10月号)を公表
- 26日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「マクロ・ストレス・テストのシナリオ設定について」を公表
- 27日 ○経済産業省、「攻めのIT経営中小企業百選」の選定企業を公表
○経済産業省、平成27年9月7日から同月11日までの間の暴風雨および豪雨による災害に関する追加の被災中小企業者対策(激甚災害指定および災害復旧貸付に係る特別措置)を公表
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 11月2日 ○金融庁、地域金融企画室を設置
- 4日 ○総務省、マイナンバー制度実施本部発足を公表
- 13日 ○日本銀行、金融高度化セミナー「アグリファイナンスについて-農林水産業成長産業化に向けて金融機関に期待される役割-」を開催
○経済産業省、下請取引の適正化等について、親事業者等に要請

- 16日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（10月調査）の結果を公表
- 18日 ○金融庁、全国信用協同組合連合会に対する優先出資の引受け等を決定
- 20日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成27年7～9月期結果（確報）を公表
- 26日 ○金融庁、「金融庁の1年（平成26事務年度版）」を公表
- 27日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成27年11月）を公表
○総務省、平成26年経済センサス－基礎調査（確報）結果を公表
○金融庁、年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 12月 1日 ○中小企業庁、「創業者事例集」～想う・繋げる・実現する～を作成、公表
- 4日 ○金融庁、地域銀行の平成27年9月期決算の概要を公表
○金融庁、主要行等の平成27年9月期決算の概要を公表
○総務省、地方財政の健全化および地方債制度の見直しに関する研究会報告書を公表
- 11日 ○中小企業庁、地域の課題をビジネスの手法で解決する「地域課題解決ビジネス」に取り組む事業者のための事業計画書作成の手引きと、その事業者の支援に取り組む金融機関のための事業評価の手引きを策定、公表
- 14日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2015年12月）を公表
○金融庁、FinTechサポートデスクの設置について公表
○経済産業省、第142回中小企業景況調査（2015年10－12月期）の結果を公表
- 18日 ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、RESAS第Ⅱ期開発（2次リリース分）[地域経済循環データ、農林業データ、目的地データ、外国人消費データの追加]を公表
○総務省、地方公共団体の財務制度に関する研究会報告書を公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（11月調査）の結果を公表
- 24日 ○金融庁、平成28年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について公表
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 1月 8日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第64回）の結果－2015年12月調査－を公表
- 18日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2016年1月）を公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（12月調査）の調査結果を公表
○経済産業省、平成27年12月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表

- 22日 ○経済産業省、「平成27年10-12月期地域経済産業調査」を公表
- 25日 ○経済産業省、中小企業輸出支援ハンドブックを作成、公表
- 27日 ○総務省、平成27年度地方債計画の改正を公表
- 29日 ○日本銀行、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入」を公表
○経済産業省、中小企業・小規模事業者の数等（2014年7月時点）の集計結果を公表
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 2月3日 ○中小企業庁、海外展開の成功事例～我に続け、海外展開!～を公表
- 4日 ○経済産業省、環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）署名を公表
- 5日 ○金融庁、平成27年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
○総務省、公営企業会計適用の取組状況（調査日：平成27年10月1日）を公表
○経済産業省、中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインの一部差し替え/追加を公表
- 8日 ○中小企業庁、「平成26年度 地域商業自立促進事業モデル事例集～全国商店街の挑戦～」を公表
- 19日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成27年10～12月期結果（確報）を公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（1月調査）の結果を公表
- 22日 ○中小企業庁、中小企業・小規模事業者への資金繰り支援を強化、22日から一部制度の運用を開始
- 23日 ○金融庁、年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について公表
- 26日 ○金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成27年9月期）について公表
○内閣府、地域経済動向（平成28年2月）を公表
○総務省、平成27年国勢調査「人口速報集計結果」を公表
○中小企業庁、認定経営革新等支援機関の任意調査結果を公表
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○総務省、経営比較分析表の公表～公営企業の見える化を推進～
- 3月2日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「ITの進歩がもたらす金融サービスの新たな可能性とサイバーセキュリティ」を公表
- 4日 ○経済産業省、「中小企業等経営強化法案」の閣議決定を公表
- 8日 ○中小企業庁、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」（改正法の施行期日を平成28年4月1日に定める）および「小規模企業共済法施行令および独立行政法人中小企業基盤

- 整備機構法施行令の一部を改正する政令」の閣議決定を公表
- 14日 ○中小企業庁、「中小企業のための海外リスクマネジメントガイドブック」を公表
- 18日 ○経済産業省、「地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令」（第5次分権一括法のうち新促法に係る施行期日を平成28年4月1日に定める）および「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令」の閣議決定を公表
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（2月調査）の結果を公表
- 22日 ○中小企業庁、平成27年度商店街実態調査結果を公表
- 国土交通省、平成28年地価公示について公表
- 24日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関の貸家業向け貸出と与信管理の課題」を公表
- 中小企業庁、「我に続け、海外展開!」応援隊を公表
- 25日 ○金融庁、郵政民営化法施行令の一部を改正する政令の公布および施行について公表
- 日本銀行、「5分で読めるマイナス金利」を公表
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、地域経済分析システム（RESAS）第Ⅱ期開発の3次リリースを公表
- 中小企業庁、東日本大震災に係る中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援策を延長
- 28日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関の有価証券投資とリスク管理の課題」を公表
- 29日 ○日本銀行、2016年度の考査の実施方針等について公表
- 中小企業庁、第143回中小企業景況調査（2016年1-3月期）の結果を公表
- 中小企業庁、平成27年中小企業実態基本調査（平成26年度決算実績）速報を公表
- 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○中小企業庁、下請等中小企業の取引条件の改善に向けた調査結果を公表

